平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名　レカムホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3323　URL　http://www.recomm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　秀博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長　(氏名) 川畑　大輔　TEL 03-6275-0700

四半期報告書提出予定日　平成24年5月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	2,237	△12.6	25	―	17	―	11	―
23年9月期第2四半期	2,559	△1.8	0	―	△9	―	△12	―

(注)包括利益　24年9月期第2四半期　12百万円　(―%)　23年9月期第2四半期　△11百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	51.20	―
23年9月期第2四半期	△54.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,611	127	7.6
23年9月期	1,664	115	6.3

(参考) 自己資本　24年9月期第2四半期　122百万円　23年9月期　105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年9月期	―	0.00			
24年9月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,162	3.4	130	463.7	120	―	70	398.5	313.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	223,327 株	23年9月期	223,327 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	130 株	23年9月期	130 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	223,197 株	23年9月期2Q	223,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……5
2. サマリー情報（その他）に関する事項 ……6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……6
(4) 追加情報 ……7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……7
4. 四半期連結財務諸表 ……8
(1) 四半期連結貸借対照表 ……8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……14
(5) セグメント情報 ……14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……15
(7) 重要な後発事象 ……15

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災に関連する復興需要などを背景に個人消費が底堅く推移し、内需が回復傾向にある一方で、欧州の債務問題及び中国を中心とした新興国の成長率の鈍化による世界経済の減速や、円高の長期化による輸出型企業業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な状態が継続しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、スマートホンやサーバー、セキュリティ関連機器への需要が増加傾向にあり、ＩＴ投資全般は底堅く推移しておりますが、中小企業全般の経営環境は依然厳しい状況であることから、今後の市場環境においては楽観視できない状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を図ることによって、経営ビジョンの一つである「業界NO. １」に向けた基盤作りを推進しております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を専売制へ組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指し、セキュリティ機器およびサーバーやモバイル商材の販売を強化しました。情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ商品を中心とした従来のビジネスモデルから、売上総利益率の高い新規製造受託業務中心のビジネスモデルへの事業構造の再構築に取り組みました。また、自社ブランドＩＰビジネスホン「ａｎｏａ（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応を実施いたしました。一方、その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊の設置によるＢＰＯ受託業務の拡大を図るとともに中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化の推進に取り組みました。コールセンター事業においては、外部受託事業の拡大および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。

以上の結果、連結売上高は情報通信機器販売事業の売上高が営業人員減の影響や、ＷｉｚＢｉｚ事業を譲渡し連結対象外としたことなどから、前年同期比12.6％減の2,237百万円と減収となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が27.2％と前年同期比1.3ポイント向上したこと、ＢＰＯの活用を含む継続した経費削減活動の推進効果で、販売管理費が前年同期比で11.8％減少したことにより、連結営業利益25百万円（前年同期は０百万円）、連結経常利益17百万円（前年同期は９百万円の損失）、連結四半期純利益11百万円（前年同期は12百万円の損失）となり、すべての利益指標において第２四半期連結累計期間としては４期ぶりの黒字となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ａ）情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業では、今期の最重要課題である「収益性の向上」を実現するために、売上総利益率の高い直営店チャネルの生産性向上に注力しました。首都圏営業本部の営業体制を専売制へ組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指しセキュリティ機器およびサーバーやモバイル商材の販売を強化し、新設しました連結子会社琉球レカム・リール株式会社からのアウトバウンドテレマーケティング機能も加えた営業プロセス改革の更なる推進を図ることによって、営業員一人当たり

売上高の最大化を追及いたしました。以上の結果、第２四半期連結累計期間の平均一人当たり売上高は前年同期比128％の月間240万円となり、営業人員が前年より13名減少しましたが、同チャネルの売上高は前年同期比3.0％減の1,011百万円と若干の減収に抑えることができました。

また、加盟店チャネルにおいては、直営店の営業ノウハウのタイムリーな水平展開により、既存店の営業一人当たり売上高の向上を図るとともに、新規加盟店開発の強化により売上拡大に取り組みましたが、一部加盟店の売上不振を補うにはいたらず、同チャネルの売上高も前年同期比2.1％減の904百万円と若干の減収となりました。代理店チャネルにおいても政策的に加盟店を強化したことや採算性の見直しにより、前期に引き続き大幅な減収となり、同チャネルの売上高は135百万円となりました。

これらの結果、事業全体の売上高は2,051百万円（前年同期比8.8％減）となりましたが、収益性向上のための各施策効果により、売上総利益率が前年同期比で2.9ポイント増となったことや販売管理費を前年同期比9.6％減と抑制できたことから、営業利益は212百万円（前年同期比31.0％増）となりました。

（ｂ）情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、ＯＥＭ商品を中心とした製造アイテム数を削減し、商品及び部品在庫の削減を中心とした生産性向上に注力するとともに、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進し、事業構造の再構築に取り組みました。一方で自社ブランドＩＰビジネスホン「ａｎｏａ（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応を実施しました。以上の結果、売上高は113百万円（前年同期比38.5％減）となりました。営業利益は販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、３百万円（前年同期は０百万円）となりました。

（ｃ）その他

その他事業の海外事業においては、専任の営業部隊を開設し、新規外部受託案件を中心としたＢＰＯ事業の拡大を図るとともに、中国国内の情報通信機器販売事業における営業人員の現地化の推進に取り組みました。コールセンター事業においては、新規外部受託事業の営業強化および情報通信機器販売事業へのアポイントの供給に取り組みました。しかし、受注した大型案件の稼働が期初の計画どおりには進まず第３四半期以降にずれ込んだこと、上記のグループ内アウトバウンド業務の生産性が期初の計画から乖離していることなどにより、同事業の売上高は計画を大幅に下回ることとなりました。また、ＷｉｚＢｉｚ事業を譲渡し連結対象外としたことも影響し、売上高は72百万円（前年同期比42.4％減）、営業損益は12百万円の損失（前年同期は９百万円の利益）となりました。

※BPOはBusiness Process Outsourcingの略称になります。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,011,926
	ＦＣ加盟店	904,259
	代理店	135,324
	計	2,051,510
情報通信機器製造事業		113,619
その他	海外事業	26,216
	コールセンター事業	5,213
	ＷｉｚＢｉｚ事業	40,834
	計	72,264
合計		2,237,394

(注) 1　上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

2　海外事業にはBPO事業および中国国内での情報通信機器販売事業が含まれております。

(販売品目別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	768,281
	デジタル複合機	396,844
	セキュリティアプライアンス	85,626
	その他	800,756
	計	2,051,510

（２）連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第２四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より53百万円減少し、1,611百万円となりました。これは主に現金及び預金が10百万円、その他の流動資産のうち未収入金が39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より65百万円減少し、1,483百万円となりました。これは主に買掛金が28百万円、有利子負債が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より12百万円増加し、127百万円となりました。これは主に当第２四半期連結累計期間の四半期純利益11百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュフローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、303百万円となりました。営業活動で23百万円、投資活動で４百万円それぞれ獲得し、財務活動により43百万円使用したことによるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、23百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を29百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、４百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却により８百万円獲得したものの、有形固定資産の取得により２百万円、無形固定資産の取得により２百万円それぞれ使用したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、43百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が43百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成23年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「損害賠償金の支払額」「受取和解金」「債務保証履行による支出額」は、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」および「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの実態をより明瞭に表示するため、当第２四半期連結累計期間より「債務保証損失引当金繰入額」「損害賠償金の支払額」「受取和解金」「債務保証履行による支出額」として区分表示いたしました。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間においては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの「債務保証損失引当金の増減額」△1百万円は不要となったため削除し、「その他」に含めておりました「債務保証損失引当金繰入額」17百万円、「損害賠償金の支払額」△4百万円、「債務保証履行による支出額」△19百万円を組み替えたことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」は23百万円増加いたしますが、営業活動によるキャッシュ・フローの合計額に与える影響はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第２四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（連結納税制度導入に伴う会計処理）

当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年９月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成24年10月１日に開始する事業年度から平成26年10月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年10月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64％となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は１百万円減少し、法人税等調整額は１百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	386,469
受取手形及び売掛金	662,439	668,449
商品及び製品	132,774	142,588
仕掛品	4,601	3,075
原材料及び貯蔵品	27,494	27,906
繰延税金資産	35,554	36,290
その他	119,204	78,496
貸倒引当金	△24,833	△24,806
流動資産合計	1,354,563	1,318,469
固定資産		
有形固定資産	19,361	19,324
無形固定資産		
のれん	160,576	137,063
その他	28,245	27,300
無形固定資産合計	188,822	164,363
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	205
その他	127,659	137,191
貸倒引当金	△29,889	△28,023
投資その他の資産合計	101,992	109,374
固定資産合計	310,175	293,062
資産合計	1,664,739	1,611,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	381,523
短期借入金	731,015	689,859
1年内返済予定の長期借入金	3,564	22,625
未払法人税等	15,163	13,822
預り金	116,366	108,410
引当金	17,467	25,563
その他	84,968	93,503
流動負債合計	1,378,101	1,335,307
固定負債		
長期借入金	30,096	9,046
負ののれん	6,518	5,926
繰延税金負債	8,138	9,926
その他	126,556	123,546
固定負債合計	171,309	148,445
負債合計	1,549,411	1,483,753

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	300,000
資本剰余金	794,928	348,553
利益剰余金	△1,606,214	△532,961
自己株式	△845	△845
株主資本合計	103,319	114,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	8,249
その他の包括利益累計額合計	2,032	8,249
新株予約権	2,977	4,782
少数株主持分	6,999	－
純資産合計	115,328	127,779
負債純資産合計	1,664,739	1,611,532

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	2,559,043	2,237,394
売上原価	1,897,421	1,628,833
売上総利益	661,621	608,561
販売費及び一般管理費	661,496	583,338
営業利益	125	25,223
営業外収益		
受取利息	141	1,240
受取手数料	414	264
その他	5,243	4,685
営業外収益合計	5,799	6,191
営業外費用		
支払利息	11,538	7,272
株式交付費	3,250	－
支払手数料	－	2,000
開業費	－	2,678
その他	654	2,143
営業外費用合計	15,443	14,094
経常利益又は経常損失（△）	△9,518	17,319
特別利益		
新株予約権戻入益	99	571
事業譲渡益	25,000	－
預り金返還免除益	3,529	－
事業整理損失引当金戻入額	488	－
関係会社株式売却益	－	17,487
受取和解金	5,313	4,720
その他	498	2,847
特別利益合計	34,929	25,628
特別損失		
損害賠償金	4,426	2,025
貸倒引当金繰入額	6,366	－
債務保証損失引当金繰入額	17,654	7,367
債務保証損失	－	1,456
その他	702	2,316
特別損失合計	29,149	13,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,738	29,782
法人税、住民税及び事業税	8,358	18,333
法人税等調整額	－	5,069
法人税等合計	8,358	23,402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12,097	6,379
少数株主損失（△）	－	△5,047
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△12,097	11,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12,097	6,379
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	937	6,217
その他の包括利益合計	937	6,217
四半期包括利益	△11,159	12,597
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,159	17,644
少数株主に係る四半期包括利益	－	△5,047

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△3,738	29,782
減価償却費	16,523	6,773
のれん償却額	22,921	22,921
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,978	△32
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△140	△130
受取利息及び受取配当金	△141	△1,240
支払利息	11,538	7,272
売上債権の増減額（△は増加）	26,985	△19,023
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,216	△8,614
仕入債務の増減額（△は減少）	62,108	△11,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,905	9,399
預り金返還免除益	△3,529	－
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△8,639	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△17,487
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	2,316
債務保証損失引当金繰入額	17,654	7,367
債務保証損失	－	1,456
その他	△83,480	30,551
小計	35,920	60,239
利息及び配当金の受取額	141	433
利息の支払額	△9,497	△6,585
法人税等の支払額	△9,662	△20,164
法人税等の還付額	－	2,318
損害賠償金の支払額	△4,426	△2,025
受取和解金	－	1,720
債務保証履行による支出額	△19,029	△12,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,554	23,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△2,027
無形固定資産の取得による支出	△1,959	△2,900
投資有価証券の取得による支出	△250	－
貸付金の回収による収入	480	427
貸付けによる支出	△4,000	△700
定期預金の預入による支出	△10,800	△1,200
定期預金の払戻による収入	4,800	－
事業譲渡による収入	－	2,625
敷金及び保証金の差入による支出	△4,142	△1,573
敷金及び保証金の回収による収入	6,938	831
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	－	8,827

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,558	4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,316	△41,156
長期借入金の返済による支出	△684	△1,989
配当金の支払額	△14	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,014	△43,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	3,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,993	△12,057
現金及び現金同等物の期首残高	325,591	315,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 294,597	※ 303,307

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注) ３
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,248,683	184,830	2,433,513	125,529	2,559,043	－	2,559,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322	1,010	2,332	47,255	49,588	△49,588	－
計	2,250,005	185,840	2,435,846	172,784	2,608,631	△49,588	2,559,043
セグメント利益又はセグメント損失（△）	162,015	998	163,013	9,249	172,262	△172,137	125

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△172,137千円には、セグメント間取引消去△49,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ．　当第２四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注) ３
	情報通信機器販売事業	情報通信機器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,051,510	113,619	2,165,130	72,264	2,237,394	－	2,237,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,009	3,267	6,276	73,317	79,594	△79,594	－
計	2,054,519	116,886	2,171,406	145,582	2,316,988	△79,594	2,237,394
セグメント利益又はセグメント損失（△）	212,287	3,736	216,024	△12,388	203,635	△178,412	25,223

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。なお、従来「その他」に含まれていた「WizBiz」事業は平成24年１月度より連結対象外となっております。

２　セグメント利益の調整額△178,412千円には、セグメント間取引消去△79,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△98,818千円が含まれております。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。